

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2025年5月14日
【中間会計期間】	第23期中(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	株式会社フォーシーズHD
【英訳名】	4Cs HD Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 智美
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-720-5460
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松野 博彦
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-720-5460
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松野 博彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 中間連結会計期間	第23期 中間連結会計期間	第22期
会計期間	自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日	自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日	自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日
売上高 (千円)	1, 113, 116	1, 190, 226	2, 257, 804
経常損失 (△) (千円)	△68, 268	△72, 090	△129, 355
親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純損失 (△) (千円)	△74, 592	△58, 873	△273, 032
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△74, 592	△58, 873	△273, 032
純資産額 (千円)	443, 690	1, 114, 439	1, 173, 403
総資産額 (千円)	1, 470, 011	2, 758, 100	2, 293, 574
1 株当たり中間 (当期) 純損失 (円)	△9. 25	△5. 85	△31. 27
潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30. 0	40. 3	51. 0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△23, 054	△355, 999	△361, 105
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△653	△494, 018	△50, 123
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△66, 019	267, 880	708, 376
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	399, 717	204, 454	786, 592

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり中間 (当期) 純損失のため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社グループが2024年5月に再生可能エネルギー事業へ参入することを決議し、太陽光発電設備における発電所の設備投資から売電先との契約までの一連のコンサルティング業務を行う中で、運営管理を効率化する目的で2024年11月28日開催の取締役会において「ファントスティックフォー第1号合同会社」を設立することを決議し、事業を開始しました。

よって当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されることとなりましたが、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している以下の主要なリスクが発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(再生可能エネルギー事業について)

当事業において当社グループがこれまでに開発等で携わった太陽光発電所の案件は170物件となります。

また、太陽光発電所に加え、蓄電所の案件についても順次進めております。

当事業においては、太陽光発電所及び蓄電所を取得した後、売却等の事業進行が必ずしも予定通りのスケジュールで進まない事態が発生し得る恐れがある他、売却先との価格条件によって事業全体の売上及び利益が変動する可能性があります。

当事業においては、売却先との契約にもとづく損害賠償リスク、取得物件の減損リスクについて、仕入れ先との商品売買契約において、仕入れ先がこれを負担する条項を設けリスクを軽減しておりますが、手続きの遅延及び前渡金が回収不能となる可能性があります。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは第18期連結会計年度より継続して、営業黒字、プラスのキャッシュ・フローを達成するための施策を実施してまいりました。通販事業と卸売事業では、黒字化の収益体制が確立できているものの、リテール事業とコンサルティング事業におきましては、引続き営業損失が続いております。リテール事業においては、前年度より不採算店舗の撤退を進めていることにより営業損失の額は減少しているものの、一部不採算店舗が残っているため当中間連結会計期間において営業損失が生じておりますが、今後も事業黒字化に向け不採算店舗の撤退を進めていく予定です。また、コンサルティング事業の中でも162物件の低圧太陽光発電所及び一部の高圧太陽光発電所につきましては、積極的な物件取得を進めて参りましたが、収益の最大化を図るため複数社との売却交渉を継続している過程であり、当初計画よりも売却の契約締結に遅れが生じており、売却契約締結済みの一部の高圧太陽光発電所につきましても、工事進捗の遅れにより売却代金の資金回収に至っておりません。このため、当中間連結会計期間末の流動資産に関して、物件の仕入資金にあたる前渡金が増加する一方で、売却契約の締結に至るまでの間、一時的に現預金が前連結会計年度末と比べて大幅に減少しております。

当社グループの事業運営は、継続して営業黒字、プラスの営業キャッシュ・フローを達成することができず、また、資金水準が低下していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況のもと、これらを解消するため以下の対応策を進めてまいります。

(対応策)

1. 通販事業

- ① コールセンターを活かした他社との業務提携による収益の拡大
- ② 当社顧客への新商品・サービスの販売による収益拡大
- ③ インフルエンサー等を活用したデジタルマーケティングによる収益拡大

2. 卸売事業

- ① 国内外における当社取扱いブランド商品の販路拡大
- ② 小売店、卸業者等との連携による新商品の企画、販売による収益拡大

3. リテール事業

- ① 残存した不採算店舗の撤退による収益黒字化
- ② 新規顧客獲得強化による新たな顧客層の獲得とリピート率を高めることによる客数の向上
- ③ 原価率と人件費率を改善することによる利益体質の改善

4. コンサルティング事業

- ① 取得済みの太陽光発電所及び蓄電所について、今期末までの売却契約締結を進める
- ② 今後も太陽光発電所及び蓄電所を継続的に購入取得し、販売することによる収益拡大

③ 再生可能エネルギー事業の事業領域の拡大を図るため特別高圧蓄電所の取扱いを開始

5. コスト削減又は効率的配分の徹底

① 経費削減活動の徹底を継続

② 販売スタイル別のセグメントへの変更や生産部門統一化による、効率的かつ効果的なコスト配分の徹底

6. 成長企業・事業のM&A及び資金調達

「はずむライフスタイルを提供し、人々を幸せにする」というミッションのもと、既存事業における美と健康の分野にて、他社との事業提携を行い商品開発・新ブランドの展開を行う。他社の商品についても、通信販売やリテール販売で、当社の販路を活用し収益を拡大する。美と健康と生活における癒しをテーマとした生活を豊かにするサービスを提供する事業を想定したエンジョイライフ分野におけるM&Aを積極的に推進します。また、資金水準の回復と安定化のための新たな資金調達の可能性を適宜検討してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、また、資金調達の方法、調達金額、調達時期については確定していないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、3月に発表された日銀短観の大企業の業況判断(最近)によると、大企業の製造業の景気判断を示す指数はプラス12ポイントとなり、4期ぶりに悪化し、16業種のうち11業種で前回より判断が悪化しました。3か月後の先行きの見方を示す指数では、現状判断から横ばいとなりましたが、自動車やはん用機械、金属製品では、先行きの悪化を見込んでいて、日銀はアメリカのトランプ政権による関税政策への懸念や不透明感が表れているとみています。一方、大企業の非製造業は2期ぶりに改善しました。好調なインバウンド需要を背景に「小売り」の判断が大きく改善しました。ただ、先行きの見方は現状判断より悪化しています。中小企業の業況判断DI(最近)については、製造業では3四半期連続で改善し、非製造業は横ばいではあるものの、歴史的な高水準を維持しており、中小企業の業況感の持ち直しを示す結果となっています。しかしながら先行きについては、製造業・非製造業ともに悪化が見込まれています。製造業では米国トランプ大統領の通商政策による日系メーカーへの悪影響、非製造業ではさらなる人手不足の深刻化や金利上昇への警戒感等から、いずれも慎重な見通しとなっています。

このような状況のもと、当社グループにおきましては業績回復に向けて、各セグメントそれぞれの営業スタイル特性に合わせた施策を積極的に推進しておりましたが、当中間連結会計期間の経営成績は、「通販事業」「卸売事業」におきましてはセグメント利益となり、上場維持費等各セグメントへの配賦が困難な管理部門経費はコスト削減等の効果もあり予測どおりとなっております。しかしながら、「リテール事業」におきましては、戦略的な不採算店舗の撤退により売上が減少したこと、「コンサルティング事業」におきましては太陽光発電所及び蓄電所の売却契約の交渉が継続中であることから、事業譲受によるのれん償却費用として21,789千円、業務委託費用として46,073千円が先行して生じたこともあり、当中間連結会計期間におきましては、売上高1,190,226千円(前年同期比6.9%増)となり、営業損失73,898千円(前年同期は営業損失67,047千円)、経常損失72,090千円(前年同期は経常損失68,268千円)、親会社株主に帰属する中間純損失58,873千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失74,592千円)となりました。

当中間連結会計期間における新商品につきましては、AROMA BLOOMブランドにおいて、香りを重ねてカスタマイズする「レイヤード香水」4種を2月7日に発売し、香水と同じ香りで消臭成分を追加したリードディフューザー4種を3月22日に発売しました。また、Cureブランドでは、既存の酵素洗顔パウダー『スペシャルパウダーソープ』に新たな成分とビタミンC成分を追加した「スペシャルパウダーソープVC」を3月21日から発売しました。FAVORINAブランドからは昨年も数量限定で販売し好評だったビタミンCを配合した美容液「フェヴリナ ピュアCセラム」を新たに5つの美容成分を追加し、今年も通販限定で3月より発売しております。また、2024年11月14日にDENBA JAPAN株式会社と資本業務提携を締結し、DENBA JAPAN株式会社が有する水分子活性化技術を用いて開発した、「睡眠」に

特化した枕で「DENBA Sleep」を2月1日より総販売代理店として開始し、開始からわずか12日で100台を突破し、以降順調に代理店の獲得と販売を進めております。各セグメントに共通する商品開発部門を含めた管理部門としましては、コンセプトにマッチした商品開発のスピード化や原価の低いOEM商品の開発、当グループの文化となっているコスト削減プロジェクトを継続的に推進しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（通販事業）

通販事業は社内コールセンターでの電話オペレーターによる販売とEC販売にて構成されております。通販事業におきましては、売上高585,780千円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益83,987千円（前年同期比6.2%減）となりました。売上高はEC販売において実績のある株式会社 i i y が前年同期より当グループに加わったことにより、前年同期を上回りました。セグメント利益につきましては、今期の施策として商品の認知度、ブランディング強化のため、先行投資として積極的な広告配信を行ったこともあり、前年同期を下回ってはおりますが、計画通りに進捗しております。

通販事業の今期の施策としては、電話オペレーター販売においては、コールセンターを活かした他社との業務提携による収益の拡大、当社顧客への新商品・サービスの販売による収益拡大、インフルエンサー等を活用したデジタルマーケティングによる収益拡大を目指しております。リピート顧客及び掘り起し顧客へのアプローチを徹底的に継続し安定的な売上・利益の実績をつくることができていることと、さらに電話での販売スキルを武器に各商材や架電代行業務を行うなど積極的な展開を進めております。EC販売においては、モール販売の強化、SNSの活用や広告配信などにより全ブランドの認知度向上と新規顧客開拓を図り、売上拡大につなげています。中でも「AROMA BLOOM」においては、ECモールでの施策を活発化するとともに、売上・認知拡大を積極的に進めており売上増及び利益化が実現できるようになっております。また、子会社の株式会社 i i y が展開する「CHARM MAKE BODY」はSNSやブランド戦略を積極的に行之、順調に売上を伸ばしております。以上の結果、通販事業全体としては、売上高については前年同期よりも上回る結果となり、計画通りに推移し安定的な黒字化体制を確立することができております。

（卸売事業）

卸売事業は国内卸売事業と海外卸売事業にて構成されております。卸売事業におきましては、売上高317,725千円（前年同期比40.5%増）、セグメント利益105,025千円（前年同期比26.8%増）と前年同期を上回り、売上高・セグメント利益ともに大きく伸長しました。卸売事業の今期の施策としては、国内外における当社取扱いブランド商品の更なる販路拡大、小売店・卸業者等との連携による新商品の企画、販売による収益拡大を目指しております。すでに実績のある「Cure」ブランドについては、国内外の人気ユーチューバーによるプロモーション活動の効果も大きく売上、販路を順調に拡大しております。また、今期よりベトナムでの販路拡大として実績をつくることができ、ベトナム国内での販売店を拡大し順調に売上を伸ばしております。「FAVORINA」「FINE VISUAL」「AROMA BLOOM」につきましては、国内卸売事業・海外卸売事業とも認知拡大を目的としたプロモーション活動を継続しており、それぞれ順調に進んでおります。ボディケアカンパニーのファイテン株式会社との共同企画商品「アロマブルーム メタックスアロマティックローション」は、引続きバラエティショップや大手ドラッグストア等での販売店を拡大しております。以上の結果、卸売事業全体としては、売上高・セグメント利益は前年同半期を上回る結果となりました。

（リテール事業）

リテール事業はAroma Bloomの店舗運営事業にて構成されております。リテール事業におきましては、売上高273,524千円（前年同期比18.3%減）、セグメント損失12,860千円（前年同期はセグメント損失17,610千円）と損失額は大きく改善はされておりますが、引続き損失となりました。

今期の施策としては、戦略的な不採算店舗の撤退を進め営業損失の縮小を図るとともに、新規顧客獲得強化による新たな顧客層の獲得とリピート率を高めることによる客数の向上と原価率と人件費率を改善することによる利益体質の改善を目指しております。会員獲得施策として導入しているアプリ会員については毎月3,000件程の新規会員様をコンスタントに獲得し、LINEアカウントの登録者数も8万人を超えクーポンの配信等で来店数の増加やリピート率及び単価の向上につながっております。その結果、リピート率や客単価につきましては順調に伸びており、更

なる収益拡大のため新規顧客獲得も併せて強化しております。また、より一層の来店誘導のため、地域特性に合わせたMD（ブランド、店舗、顧客）コンセプトを見直し、仕入れ価格の交渉及びOEM製品開発による原価率の改善や新商品の投下を進めております。今後も、残存した不採算店舗の撤退を進めることで収益黒字化を目指すとともに、店舗コンセプト及び収益性に見合う物件においては、新規出店についても検討して参ります。

（コンサルティング事業）

コンサルティング事業におきましては、事業譲受によるのれん償却費用として21,789千円、業務委託費用として46,073千円が先行して生じたこともあり、売上高13,195千円（前年同期比45.5%減）、セグメント損失60,155千円（前年同期はセグメント損失9,749千円）と、引き続き損失となりました。

今期の施策としては、前連結会計年度の第3四半期より、早期の黒字化実現のため事業の取捨選択を検討した結果、社内のリソースを再生可能エネルギー事業へとシフト変更し、子会社の株式会社HACCPジャパンにおける衛生関連商材の販売及びコンサルティング事業は縮小を進めております。また、2024年5月に実施した第三者割当による新株式発行によって調達した資金387百万円を元手に、2024年12月2日に設立した子会社のファンタスティックフォー第1号合同会社とともに太陽光発電事業における太陽光発電所を継続的に購入取得し販売する事業を推進しております。現在、低圧及び高圧の太陽光発電所を170物件取得しており、一部の高圧太陽光発電所については売却契約締結済みであるものの、162物件の低圧太陽光発電所及び一部の高圧太陽光発電所につきましては、収益の最大化を図るため、複数社との売却交渉を進めております。また、2025年2月14日に公表しておりますとおり当社グループは系統用蓄電所に関する事業を開始することを決議し、2物件の蓄電所に関する土地及び接続権を取得しております。今後は取得済みの太陽光発電所及び蓄電所について今期末までの売却契約締結を進めるとともに、引き続き、太陽光発電所及び蓄電所を継続的に購入取得し、販売することでの収益拡大を進めて参ります。また、更なる再生可能エネルギー事業の事業領域の拡大を図るため、特別高圧蓄電所の取り扱いの開始を検討するとともに、2025年3月31日開示の、シンエネルギー開発株式会社との業務提携に基づく各種取り組みも推進して参ります。

② 財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における資産の残高は2,758,100千円（前連結会計年度末2,293,574千円）、その内訳は流動資産2,330,603千円、固定資産427,496千円となり、前連結会計年度末に比べ464,526千円増加しました。これは主に、現金及び預金の減少632,204千円、売掛金の減少41,406千円、商品及び製品の増加269,487千円、前渡金の増加882,129千円等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債の残高は1,643,660千円（前連結会計年度末1,120,170千円）、その内訳は流動負債1,373,417千円、固定負債270,243千円となり、前連結会計年度末に比べ523,489千円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加135,000千円、1年内返済予定を含む長期借入金の増加132,971千円、未払金の増加114,669千円、前受金の増加184,277千円等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は1,114,439千円（前連結会計年度末1,173,403千円）となり、58,963千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失58,873千円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、204,454千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用された資金は、355,999千円（前年同期は23,054千円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失74,307千円、棚卸資産の増加265,475千円、仕入債務の増加86,703千円、前渡金の増加116,452千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、494,018千円（前年同期は653千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入50,066千円、事業譲受による支出586,696千円、短期貸付金の回収による収入40,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、267,880千円（前年同期は66,019千円の使用）となりました。これは主に、短期借入れによる収入345,000千円、短期借入金の返済による支出210,000千円、長期借入れによる収入201,500千円、長期借入金の返済による支出68,529千円等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表〔注記事項〕（継続企業の前提に関する事項）」に記載の各施策によって継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況をいち早く解消し、利益体質及び資金状況改善の早急な実現を図ることを、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題と認識しております。

3【経営上の重要な契約等】

（連結子会社による事業譲受）

当社は、2024年12月25日開催の取締役会において、当社連結子会社であるファンタスティックフォー第1号合同会社（以下「ファンタスティックフォー」といいます。）が株式会社ネクスタ（以下、「ネクスタ」といいます。）が保有する太陽光発電所の土地権利94物件を同日付で譲り受けることを決議し、同日に事業譲渡契約を締結しております。詳細は「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表〔注記事項〕（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

さらに、2025年1月9日の取締役会にてファンタスティックフォーにて、ネクスタが保有する太陽光発電所の土地権利3物件を同日付で譲り受けることを決議し、同日に事業譲渡契約を締結しております。

これら97物件のうち50物件については、2025年3月31日開催の取締役会において株式会社オークモント（以下、「オークモント」といいます。）へ権利譲渡契約と太陽光発電所の売買契約を締結、その土地についてはオークモントが指定するストラットン合同会社への売買契約を締結しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,077,670	10,077,670	東京証券取引所 (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	10,077,670	10,077,670	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2025年5月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日	—	10,077,670	—	1,586,822	—	1,073,881

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
CHINA GALAXY INTERNATIONAL SECURITIES (常任代理人シティバンク エヌ・エイ東京 支店)	UNIT2701-03, 27/F, INFINITUSPLAZA, 199 DES VOEUX ROADCENTRAL, SHEUNG WAN, HK (常任代理人 東京都新宿区新宿6丁目 27番30号)	2,334,300	23.18
井 康彦	福岡県福岡市中央区	1,339,280	13.30
ネットプライス有限責任事業組合	東京都港区新橋2丁目16番1号	1,028,947	10.21
ワイズコレクション株式会社	東京都港区元麻布2丁目14-9-502号	560,000	5.56
株式会社ネクスタ(匿名組合口)	東京都小平市小川町2丁目1157番地の8	440,000	4.37
DENBA JAPAN株式会社	東京都中央区明石町4-5	191,553	1.90
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	141,329	1.40
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	94,100	0.93
株式会社コンサバティヴホールディングス	東京都目黒区目黒4丁目3-15	81,900	0.81
近藤 雅喜	愛知県日進市	50,000	0.49
計	—	6,261,409	62.18

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が9,229株あります。

2. CHINA GALAXY INTERNATIONAL SECURITIES名義の株式は、GOLD PACIFIC GLOBAL LIMITED 1,931,300株とTIMES INVESTMENT LIMITED 403,000株が実質株主として保有しております。なお、実質株主の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株式等保有 割合(%)
GOLD PACIFIC GLOBAL LIMITED	Hong Kong, Quarry Bay 4-6 Hoi Wan Street Ka Wing Building, 18/F., Flat E(登記上の住所: OMC Chambers, Wickhams Cay 1, Road Town, Tortola, British Virgin Islands)	1,931,300	19.18
TIMES INVESTMENT LIMITED	15A, 50 Stanley St, Central, Hong Kong (登記上の住所: Room 102, 1st Floor, Block A, Sea View Estate, 2-8 Watson Road, North Point, Hong Kong)	403,000	4.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,010,000	100,100	—
単元未満株式	普通株式 58,470	—	—
発行済株式総数	10,077,670	—	—
総株主の議決権	—	100,100	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式100株（議決権1個）が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式29株及び証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)フォーシーズHD	福岡市中央区薬院 一丁目1番1号	9,200	—	9,200	0.09
計	—	9,200	—	9,200	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人ウィズによる期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第22期連結会計年度 海南監査法人

第23期中間連結会計期間 監査法人ウィズ

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 9 月30 日)	当中間連結会計期間 (2025年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 836,658	※ 204,454
売掛金	169,015	127,609
商品及び製品	338,064	607,552
原材料及び貯蔵品	31,963	27,951
前渡金	399,205	1,281,335
短期貸付金	40,000	—
その他	134,354	81,746
貸倒引当金	△105	△45
流動資産合計	1,949,157	2,330,603
固定資産		
有形固定資産	332	244
無形固定資産		
のれん	186,153	253,330
顧客関連資産	79,772	69,135
その他	471	—
無形固定資産合計	266,396	322,466
投資その他の資産	77,688	104,784
固定資産合計	344,416	427,496
資産合計	2,293,574	2,758,100
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,341	157,044
短期借入金	200,000	335,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 75,084	※ 71,204
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払金	57,204	171,873
前受金	128,625	312,903
未払法人税等	29,801	21,930
ポイント引当金	3,640	4,349
株主優待引当金	34,457	1,349
資産除去債務	14,489	8,609
その他	97,685	89,152
流動負債合計	911,329	1,373,417
固定負債		
長期借入金	※ 69,428	※ 206,279
繰延税金負債	14,300	7,330
資産除去債務	41,080	34,693
債務保証損失引当金	81,500	—
その他	2,533	21,940
固定負債合計	208,841	270,243
負債合計	1,120,170	1,643,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,822	1,586,822
資本剰余金	1,076,178	1,076,178
利益剰余金	△1,489,248	△1,548,121
自己株式	△2,938	△3,029
株主資本合計	1,170,814	1,111,851
新株予約権	2,588	2,588
純資産合計	1,173,403	1,114,439
負債純資産合計	2,293,574	2,758,100

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1,113,116	1,190,226
売上原価	387,686	413,479
売上総利益	725,429	776,746
販売費及び一般管理費	※ 792,477	※ 850,644
営業損失 (△)	△67,047	△73,898
営業外収益		
受取利息	3	433
受取手数料	2,727	2,727
貸倒引当金戻入額	—	5,991
その他	534	1,235
営業外収益合計	3,265	10,387
営業外費用		
支払利息	3,287	8,342
その他	1,198	237
営業外費用合計	4,486	8,579
経常損失 (△)	△68,268	△72,090
特別利益		
固定資産売却益	1,269	—
特別利益合計	1,269	—
特別損失		
減損損失	—	2,217
特別損失合計	—	2,217
税金等調整前中間純損失 (△)	△66,999	△74,307
法人税、住民税及び事業税	15,148	8,731
法人税等調整額	△7,555	△24,165
法人税等合計	7,592	△15,434
中間純損失 (△)	△74,592	△58,873
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△74,592	△58,873

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
中間純損失 (△)	△74, 592	△58, 873
中間包括利益	△74, 592	△58, 873
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△74, 592	△58, 873
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△66,999	△74,307
減価償却費	11,473	11,194
減損損失	—	2,217
のれん償却額	13,768	39,979
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△6,051
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,180	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△513	709
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△28,237	△33,108
受取利息及び受取配当金	△3	△433
支払利息	3,287	8,342
固定資産売却益	△1,269	—
売上債権の増減額 (△は増加)	30,133	41,406
棚卸資産の増減額 (△は増加)	34,607	△265,475
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,774	86,703
前受金の増減額 (△は減少)	△1,575	5,296
前渡金の増減額 (△は増加)	△7,907	△116,452
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△6,489	27,143
未払又は未収消費税等の増減額	20,388	△50,502
未収入金の増減額 (△は増加)	△494	15,688
預け金の増減額 (△は増加)	—	44,522
預り金の増減額 (△は減少)	275	△712
その他	△25,416	12,069
小計	△7,411	△251,770
利息及び配当金の受取額	2	399
利息の支払額	△2,289	△9,851
法人税等の還付額	1,477	518
法人税等の支払額	△14,832	△13,796
保証債務の履行による支出	—	△81,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,054	△355,999

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1,269	—
定期預金の払戻による収入	—	50,066
事業譲受による支出	—	△586,696
敷金の差入による支出	△240	—
敷金の回収による収入	155	—
差入保証金の回収による収入	7,308	12,801
資産除去債務の履行による支出	△9,145	△10,689
短期貸付金の回収による収入	—	40,000
長期貸付金の回収による収入	—	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△653	△494,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	345,000
短期借入金の返済による支出	—	△210,000
長期借入れによる収入	—	201,500
長期借入金の返済による支出	△65,702	△68,529
自己株式の取得による支出	△72	△90
自己株式の処分による収入	188	—
リース債務の返済による支出	△433	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,019	267,880
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△89,726	△582,138
現金及び現金同等物の期首残高	489,444	786,592
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 399,717	※ 204,454

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは第18期連結会計年度より継続して、営業黒字、プラスのキャッシュ・フローを達成するための施策を実施してまいりました。通販事業と卸売事業では、黒字化の収益体制が確立できているものの、リテール事業とコンサルティング事業におきましては、引続き営業損失が続いております。リテール事業においては、前年度より不採算店舗の撤退を進めていることにより営業損失の額は減少しているものの、一部不採算店舗が残っているため当中間連結会計期間において営業損失が生じておりますが、今後も事業黒字化に向け不採算店舗の撤退を進めていく予定です。また、コンサルティング事業の中でも162物件の低圧太陽光発電所及び一部の高圧太陽光発電所につきましては、積極的な物件取得を進めて参りましたが、収益の最大化を図るため複数社との売却交渉を継続している過程であり、当初計画よりも売却の契約締結に遅れが生じており、売却契約締結済みの一部の高圧太陽光発電所につきましても、工事進捗の遅れにより売却代金の資金回収に至っておりません。このため、当中間連結会計期間末の流動資産に関して、物件の仕入資金にあたる前渡金が増加する一方で、売却契約の締結に至るまでの間、一時的に現預金が前連結会計年度末と比べて大幅に減少しております。

当社グループの事業運営は、継続して営業黒字、プラスの営業キャッシュ・フローを達成することができず、また、資金水準が低下していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況のもと、これらを解消するため以下の対応策を進めてまいります。

(対応策)

1. 通販事業

- ① コールセンターを活かした他社との業務提携による収益の拡大
- ② 当社顧客への新商品・サービスの販売による収益拡大
- ③ インフルエンサー等を活用したデジタルマーケティングによる収益拡大

2. 卸売事業

- ① 国内外における当社取扱いブランド商品の販路拡大
- ② 小売店、卸業者等との連携による新商品の企画、販売による収益拡大

3. リテール事業

- ① 残存した不採算店舗の撤退による収益黒字化
- ② 新規顧客獲得強化による新たな顧客層の獲得とリピート率を高めることによる客数の向上
- ③ 原価率と人件費率を改善することによる利益体質の改善

4. コンサルティング事業

- ① 取得済みの太陽光発電所及び蓄電所について、今期末までの売却契約締結を進める
- ② 今後も太陽光発電所及び蓄電所を継続的に購入取得し、販売することによる収益拡大
- ③ 再生可能エネルギー事業の事業領域の拡大を図るため特別高圧蓄電所の取扱いを開始

5. コスト削減又は効率的配分の徹底

- ① 経費削減活動の徹底を継続
- ② 販売スタイル別のセグメントへの変更や生産部門統一化による、効率的かつ効果的なコスト配分の徹底

6. 成長企業・事業のM&A及び資金調達

「はずむライフスタイルを提供し、人々を幸せにする」というミッションのもと、既存事業における美と健康の分野にて、他社との事業提携を行い商品開発・新ブランドの展開を行う。他社の商品についても、通信販売やリテール販売で、当社の販路を活用し収益を拡大する。美と健康と生活における癒しをテーマとした生活を豊かにするサービスを提供する事業を想定したエンジョイライフ分野におけるM&Aを積極的に推進します。また、資金水準の回復と安定化のための新たな資金調達の可能性を適宜検討してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、また、資金調達の方法、調達金額、調達時期については確定していないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、新たに設立したファンタスティックフォー第1号合同会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
定期預金	50,066千円	— 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	50,066千円	— 千円

(中間連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
給与手当	215,750千円	204,976千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	449,784千円	204,454千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△50,066	—
現金及び現金同等物	399,717	204,454

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間（自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	通販事業	卸売事業	リテール 事業	コンサル ティング 事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	523,563	226,139	334,923	24,141	1,108,768	4,347	1,113,116	—	1,113,116
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	523,563	226,139	334,923	24,141	1,108,768	4,347	1,113,116	—	1,113,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,441	—	—	83	4,525	—	4,525	△4,525	—
計	528,004	226,139	334,923	24,224	1,113,293	4,347	1,117,641	△4,525	1,113,116
セグメント利益又は損失(△)	89,506	82,836	△17,610	△9,749	144,982	△11,353	133,629	△200,677	△67,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業の可能性を判断するためのテストマーケティングを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額200,677千円は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	通販事業	卸売事業	リテール 事業	コンサル ティング 事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	585,780	317,725	273,524	13,195	1,190,226	—	1,190,226	—	1,190,226
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	585,780	317,725	273,524	13,195	1,190,226	—	1,190,226	—	1,190,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	585,780	317,725	273,524	13,195	1,190,226	—	1,190,226	—	1,190,226
セグメント利益又は損失(△)	83,987	105,025	△12,860	△60,155	115,997	—	115,997	△189,895	△73,898

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業の可能性を判断するためのテストマーケティングを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額189,895千円は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

（事業譲受による資産の著しい増加）

当中間連結会計期間において、子会社のファンタスティックフォー第1号合同会社が株式会社ネクスタより事業を譲受したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「コンサルティング事業」のセグメント資産が868,565千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

報告セグメントに配分されない減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において2,217千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間に、子会社のファンタスティックフォー第1号合同会社が株式会社ネクスタより事業を譲受したことにより、「コンサルティング事業」においてのれんを計上しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては、87,157千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント情報に関する重要な変更）

当社は2024年5月10日の取締役会において、再生可能エネルギー事業へ参入することを決議し、セグメント名について「衛生コンサルティング事業」を前第3四半期連結会計期間より「コンサルティング事業」へ名称を変更いたしました。当該セグメントにおいてはグループ経営方針として、すでに参入しております再生可能エネルギー事業に加え、引続き国内外での新たな事業の創出、M&Aを積極的に進めることで、新たな事業の柱を増やしていくことを目指し、事業領域を拡大してまいります。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(企業結合等関係)

(事業譲受)

1. 事業譲受の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 株式会社ネクスタ
事業内容 太陽光発電所の土地権利事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社は、2024年11月28日に公表しておりますとおり、再生可能エネルギー事業について管理面の観点より子会社を設立することを決議し、2024年12月2日にファンタスティックフォー第1号合同会社を設立いたしました。当社はグループ経営方針として新たな事業の柱を増やしていくことを方針の一つとしており、2024年5月10日に新たな事業として再生可能エネルギー事業への参入を公表し2050年のカーボンニュートラル実現に向けて事業参入をいたしました。今回事業譲受を行う物件については、子会社のファンタスティックフォー第1号合同会社が株式会社ネクスタより事業を譲受いたしました。

(3) 事業譲受日

2024年12月25日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている譲受事業の業績の期間

2024年12月25日から2025年3月31日まで

3. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	689,584千円
取得原価		689,584千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

87,157千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び均等償却

1年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	775,030千円
固定資産	6,377千円
資産合計	781,407千円
流動負債	178,980千円
固定負債	—
負債合計	178,980千円

7. 企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記事項（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり中間純損失(△)	△9円25銭	△5円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△74,592	△58,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△74,592	△58,873
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,068	10,068
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月14日

株式会社フォーシーズHD

取締役会 御中

監査法人ウィズ

東京都目黒区

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 山田 行洋

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 野村 礼華

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーシーズHDの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーシーズHD及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは継続して重要な営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、また、当中間連結会計期間においては資金水準が低下している状況であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半報報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2025年5月14日
【会社名】	株式会社フォーシーズHD
【英訳名】	4Cs HD Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 智美
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 寺田 智美は、当社の第23期中（自 2024年10月 1 日 至 2025年3月31日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。